

民間から国への職員の受入状況 (平成29年10月1日現在)

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。 (対前年増減)

民間から国へ受け入れている者	5,621人	(+376人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,802人	(+169人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,187人	(-38人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1,632人	(+245人)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成23年～29年)

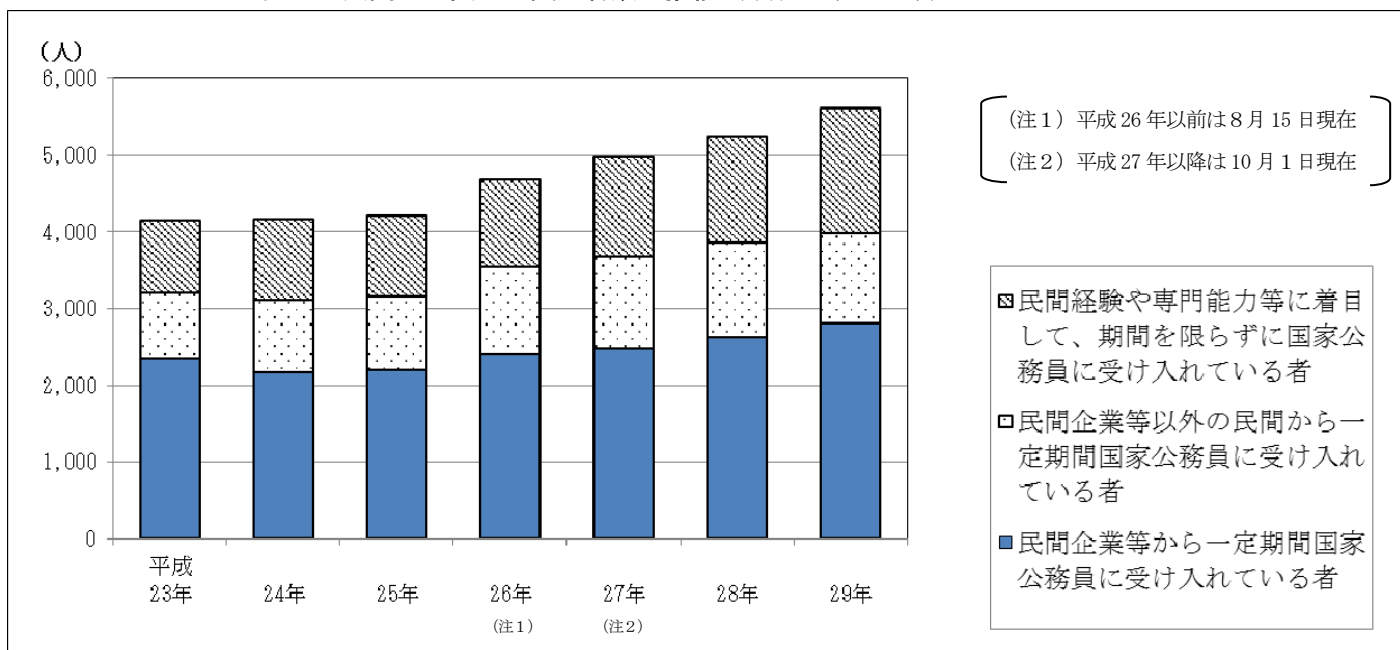


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成23年～29年)

(単位:人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
総数		4,152	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245	5,621
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		952	1,047	1,060	1,152	1,290	1,387	1,632

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,802人	(+169人)
うち 民間企業	2,135人	(+139人)
うち常勤職員	1,416人	(+96人)
うち非常勤職員	719人	(+43人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	523人	(+30人)
うち常勤職員	469人	(+16人)
うち非常勤職員	54人	(+14人)
大学教授等	144人	(±0人)
うち常勤職員	92人	(-1人)
うち非常勤職員	52人	(+1人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成23年～29年)

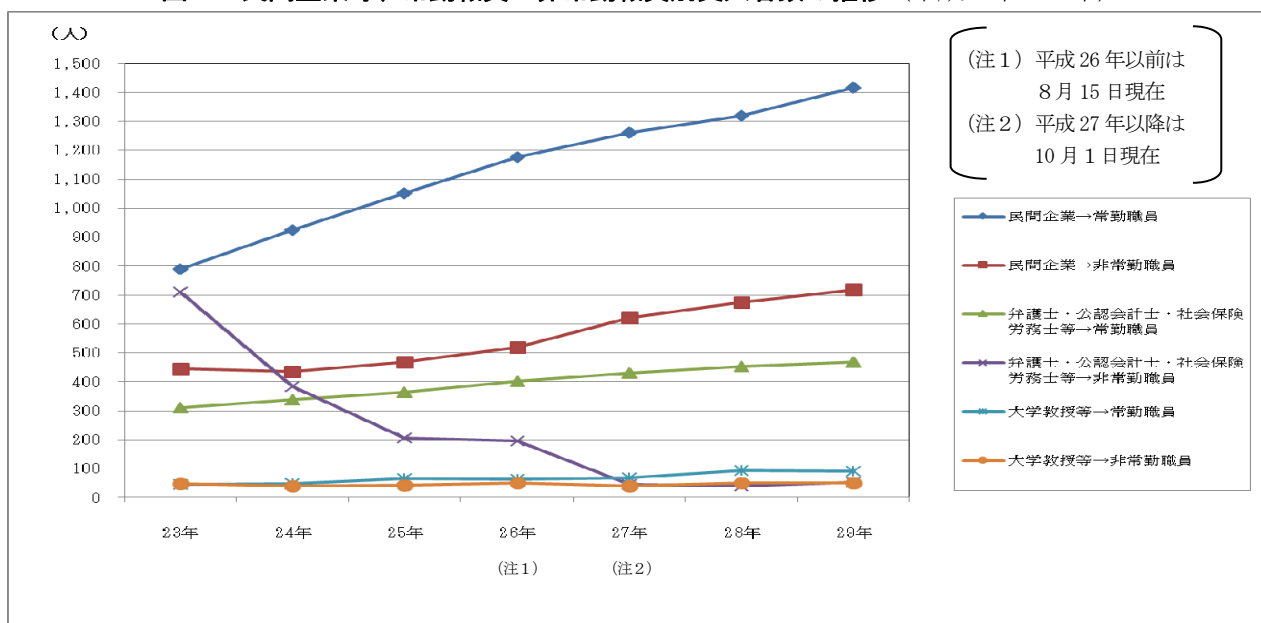


表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成23年～29年）（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52

（注）平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,135人
うち	
製造業	653人
金融・保険業	415人
サービス業	412人
情報通信業	180人
建設業	161人
運輸・郵便業	107人
その他	207人

② 受入者の出身企業

総数	1033社
うち	
製造業	296社
サービス業	246社
金融・保険業	138社
建設業	98社
情報通信業	97社
運輸・郵便業	41社
その他	117社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
	総数	5,621人 (+376人)
○常勤職員		4,614人 (+322人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,427人	(+16人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	478人	(+13人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	73人	(-5人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,331人	(+122人)
・経験者採用試験による採用	305人	(+176人)
○非常勤職員		1,007人 (+54人)

図3 制度別受入者数の推移（平成23年～29年）

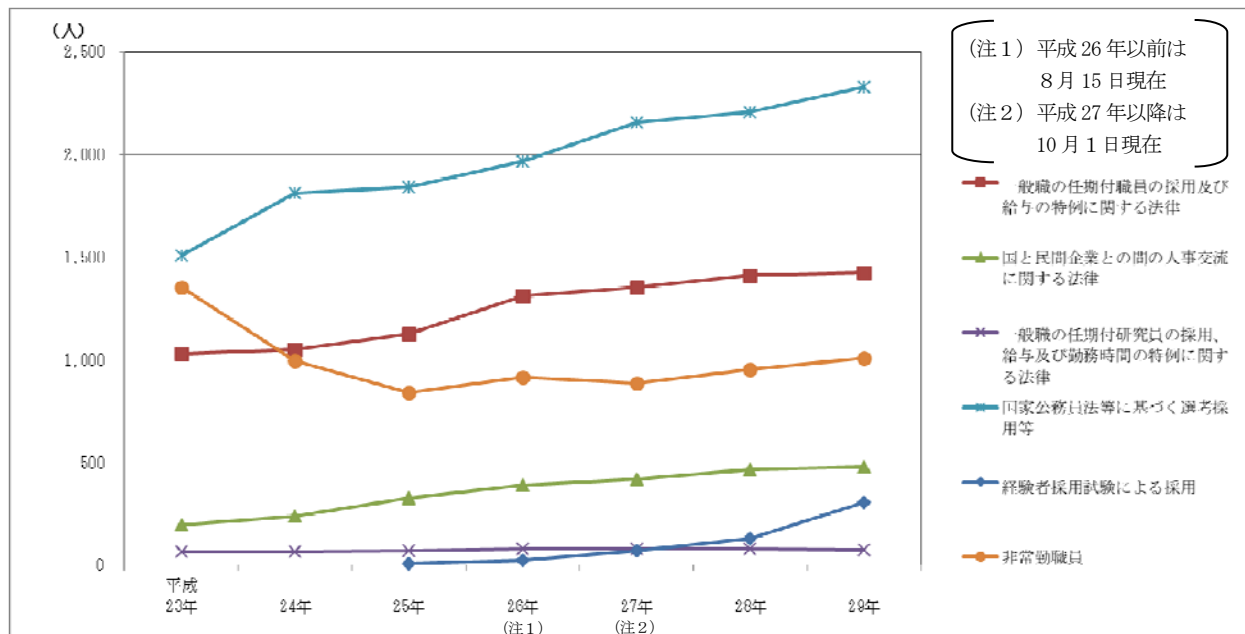


表3 制度別受入者数の推移（平成23年～29年）

(単位：人)

制度	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
総数		4,152	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245	5,621
常勤職員		2,799	3,170	3,374	3,774	4,081	4,292	4,614
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,030	1,053	1,128	1,311	1,356	1,411	1,427
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195	238	329	391	418	465	478
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65	67	69	78	80	78	73
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,509	1,812	1,840	1,968	2,158	2,209	2,331
	経験者採用試験による採用			8	26	69	129	305
非常勤職員		1,353	997	839	916	888	953	1,007

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成29年10月1日現在、単位:人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士・社会保険労務士等			大学教授等				
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房		368	249	221	59	162	11	1	10	17	0	17	85	34
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		244	194	168	18	150	18	11	7	8	5	3	45	5
復興庁		46	29	28	0	28	1	0	1	0	0	0	17	0
総務省		70	61	51	24	27	8	6	2	2	2	0	9	0
法務省		342	46	1	0	1	29	20	9	16	1	15	37	259
外務省		477	157	131	112	19	21	20	1	5	5	0	158	162
財務省		417	166	56	33	23	108	103	5	2	2	0	13	238
文部科学省		107	49	37	20	17	3	1	2	9	9	0	36	22
厚生労働省		534	135	70	50	20	11	11	0	54	52	2	201	198
農林水産省		313	53	47	18	29	6	6	0	0	0	0	224	36
経済産業省		769	648	523	441	82	116	109	7	9	9	0	98	23
国土交通省		587	270	248	215	33	14	14	0	8	4	4	114	203
環境省		669	359	347	277	70	8	8	0	4	1	3	90	220
防衛省		17	9	2	2	0	2	2	0	5	0	5	8	0
警察庁		12	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		23	22	15	2	13	7	3	4	0	0	0	1	0
金融庁		436	260	138	109	29	122	120	2	0	0	0	34	142
消費者庁		64	46	28	15	13	18	18	0	0	0	0	10	8
宮内庁		3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
公正取引委員会		78	17	4	4	0	11	11	0	2	2	0	2	59
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		28	19	7	4	3	9	5	4	3	0	3	1	8
人事院		17	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	2	7
計		5,621	2,802	2,135	1,416	719	523	469	54	144	92	52	1,187	1,632

注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成29年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣官房		221	
	内閣総務官室	1	NECソリューションイノベータ
	内閣官房副長官補付	113	ANA (2)、JAL、JR東日本(3)、JSOL、KDDI、NEC (2)、NTT、NTTデータ、アーキテクト、アイヴィス、アクサ生命、アステラス製薬(2)、イマーディオ(2)、エクセディア・コンサルティング、エスバーク・コンサルティング、オムロンソーシアルソリューションズ、オリンパス(2)、キヤノン、グローバル・パートナーズ、コムミノルタ、シスコシステムズ、ソフトバンク、ソロモン・ビジネスネットワーク、テルモ、デロイトトーマツ、デンソー、トヨタ自動車、ネットワンシステムズ、パナソニック、フューリッジ、プライスウォーターハウスクーパース、ボーイングジャパン、ヤフー、ヤマトホールディングス、ラーニング・アーキテクト研究社、リコー、あいおいニッセイ同和損保、さくらインターネット、びあ、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ(2)、大垣共立銀行、大塚製薬工場、小野測器、花王、九州電力、国際協力銀行、国際社会経済研究所、塩野義製薬、静岡銀行、社会情報システム研究所、信金中央金庫、創作ブレイン、第一三共、第一生命、武田薬品工業、田辺三菱製薬、千葉銀行、電通(2)、東急電鉄、東京海上日動火災(2)、東京証券取引所、東芝、東芝メディカルシステムズ、日本貿易保険、日本IBM、日本光電工業、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行(3)、日本生命、日本ヒューレット・パッカー、日本病院共済会、日本郵政(2)、日本ユニシス(2)、野村総合研究所(2)、博報堂(2)、日立製作所(3)、富士ゼロックス情報システム、富士ソフト、富士通(3)、富士フイルムホールディングス、富士フイルムメディカル、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行(2)、三越伊勢丹、三菱総合研究所(2)、村田製作所、明治安田生命、楽天
	内閣広報室	10	JR東日本、アイ・エム・ジェイ、ニュース・サービス・センター、ノラ・システム、ホームテック、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー(2)、電通、日本テレビ
	内閣情報調査室	42	ESRI ジャパン、NEC(7)、NECネットエスアイ、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(7)、新日鉄住金ソリューションズ、日本総合研究所、日本レコードマネジメント、日立アドバンストシステムズ(4)、三菱スペース・ソフトウェア(2)、三菱電機(8)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(3)、三菱プレジジョン(2)
	内閣サイバーセキュリティセンター	54	KDDI(3)、KPMGコンサルティング(2)、NEC(3)、NTT(2)、NTTデータ、SGシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、インフォセック(2)、エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ、グローバルセキュリティエキスパート、サイバーディフェンス研究所、セコムトラストシステムズ、ニッセイ情報テクノロジー、ニフティ(2)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、プライスウォーターハウスクーパース、ベネッセコーポレーション、ラック(2)、小田急電鉄、関西電力、九州電力、総合警備保障、大日本印刷、東芝、凸版印刷、日本IBM(2)、日本トラスティ・サービス信託銀行、日本ユニシス(2)、野村総合研究所、八十二システム開発、日立システムズ、日立製作所、富士ゼロックス、富士ソフト、富士通、富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ、富士通ネットワークソリューションズ、本田技研工業、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱重工、三菱電機
	内閣人事局	1	大和証券
内閣府		168	
	大臣官房	10	JR東日本、キヤノン、パナソニック、ラック、大和証券、日経BP、野村証券、日立製作所、日立ソリューションズ、三菱商事
	政策統括官(経済財政運営担当)	5	ゼビオ、ソニー、関西電力、清水建設、日本総合研究所
	政策統括官(经济社会システム担当)	26	IHI、JR東日本、JXTGエネルギー、NEC、NTT東日本、アサヒビール、アステラス製薬、ヴェオリア・ジャパン、オリックス、サントリーホールディングス、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピー・エル・シー、ヤフー、新日鉄住金、双日、第一生命、大和証券、竹中工務店、東芝情報システム、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本生命、野村証券、三井住友海上火災、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱地所
	政策統括官(経済財政分析担当)	19	サントリーホールディングス、リコー、りそな銀行、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、大和証券投資信託委託、武田薬品工業、多摩信用金庫、東京都民銀行、日本政策投資銀行、富士ソフト、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、明治安田生命、横浜銀行、琉球銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
内閣府 (続き)	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	44	JFEスチール、JR東日本、JXTGエネルギー、KDDI、NEC(2)、NTT、NTTデータ、TOTO、アスク、アステラス製薬、キヤノン、キリン、シャープ、スーパーステーション、ターンストーンリサーチ、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニックシステムソリューションズジャパン、ブリヂストン、ヤマハミュージックコミュニケーションズ、リトラ、旭化成、沖電気工業、関西電力、清水建設、新日鐵住金、住友化学、中外製薬、東芝(2)、日清食品、博報堂、日立製作所(2)、富士通、富士フイルム、本田技研工業、三菱ケミカル、三菱重工、三菱電機(2)、安川電機
	政策統括官(防災担当)	4	みずほ銀行、佐川急便、日本通運、三井住友海上火災
	政策統括官(原子力防災担当)	1	中部電力
	政策統括官(共生社会政策担当)	2	グリーン、上村工業
	男女共同参画局	9	JR東日本、あいおいニッセイ同和損保、みずほ情報総研、ゆうちょ銀行、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、千葉銀行、電通、日本生命、日立ソリューションズ
	公益認定等委員会事務局	12	AIU損保、JVCケンウッド、グラクソ・スミスクライン、コニカミノルタ、ジブラルタ生命、スタイリングライフ・ホールディングス(2)、デュボン、日本タタ・コンサルタンシー・サービス、博報堂、富士ゼロックス、三井物産
	消費者委員会事務局	8	TDK、アフラック保険サービス、イツツ・コミュニケーションズ、キリンビバレッジ、セブン-イレブン・ジャパン、朝日生命、日清製粉、明治安田生命
	経済社会総合研究所	6	アコム、みずほ証券、日本アプライドリサーチ研究所、野村証券(2)、富士通
	迎賓館	1	博報堂
	地方創生推進事務局	9	JR東日本、JTBコーポレートセールス、NTTファシリティーズ、サイバーコム、大阪ガス、関西電力、野村証券、三井住友信託銀行、森ビル
	知的財産戦略推進事務局	7	KADOKAWA、NEC、キヤノン、講談社、東レ、日立製作所、吉本興業
	子ども・子育て本部	3	JTB総合研究所、ベネッセコーポレーション、電通
	国際平和協力本部事務局	1	ビジネス・ブレークスルー
沖縄総合事務局	1	琉球銀行	
復興庁		28	
	本庁	17	A-Works、JR東日本、JTB東北、KPMGコンサルティング、NEC、NTT東日本、ソフトバンク、ツナグ、パナソニック、ヤフー、ヤマト運輸、伊藤忠テクノソリューションズ、東芝、東レ、日本政策投資銀行、日立製作所、三越伊勢丹
	岩手復興局	1	NTTドコモ
	宮城復興局	9	KDDIエボルバ、NEC、アサヒ飲料、アルプス電気、あいおいニッセイ同和損保、金子和夫事務所、東北電力、日本政策投資銀行、三井不動産
	福島復興局	1	パナソニック
総務省		51	
	大臣官房	1	S&J
	行政管理局	8	シスコシステムズ、ソシオメディア、社会情報システム研究所、大和総研、東京海上日動火災、凸版印刷、日本生命、三菱東京UFJ銀行
	自治財政局	2	新生銀行、日本政策投資銀行
	国際戦略局	14	JR九州、JR東日本、JVCケンウッド、NTTコミュニケーションズ、ジュビターテレコム、セコム、ソニー、みずほ銀行、九州電力、大日本印刷、日立製作所、富士通、三井住友信託銀行、三菱電機
	情報流通行政局	17	JR東海、KDDI、NEC、NTTデータ、OKIソフトウェア、SMBC日興証券、TOKAIコミュニケーションズ、スカパーJSAT、マスプロ電工、みずほ銀行、内田洋行、学研プラス、関西電力、大日本印刷、東京海上日動火災、日本ユニシス、野村証券
	総合通信基盤局	5	JR東海、デンソー、パナソニック、沖電気工業、日本ユニシス
	官民競争入札等監視委員会事務局	3	ジブラルタ生命、富士通、理想科学工業
	地方総合通信局	1	ユアテック
法務省		1	
	地方更生保護委員会	1	テレビ新広島

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
外務省		131	
	大臣官房	13	JAL、JALスカイ、NEC、クロバー、ゲイン、ジェイ・フェニックス・リサーチ、スミセイ情報システム、ハーマンインターナショナル、パソナ、第一三共、大和証券、日本ビルプロジェクト、日の丸リムジン
	総合外交政策局	4	エイサイコミュニケーション、ワールド・クウリアー、関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	6	JAL、プレステージ・インターナショナル、ヤマハ、みずほ銀行、昭和電工、日本イーライリリー
	北米局	4	JR東海、トヨタ自動車、みずほ銀行、出光興産
	中南米局	1	オリンパス
	欧州局	3	JSN、オリエンタルコンサルタンツ、名門会
	中東アフリカ局	1	中部電力
	経済局	14	JR東日本、アサヒビール、セブン・イレブン・ジャパン、ソニー、トヨタ自動車、プルデンシャル・フィナンシャル、双日、損保ジャパン日本興亜、東京ガス、日本生命、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱商事、三菱日立パワーシステムズ
	国際協力局	7	ESRIジャパン、アデコ、上田ハーロー、第一生命ホールディングス、日本工営、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行
	領事局	1	ルネサスエレクトロニクス
	在外公館	77	Fairness Consulting Beteti Tarsasag、HIS、IHI (2)、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NTTデータ、Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V.、VPRG ARQUITETOS、インテージ、キヤノン、シー・ディー・シー・インターナショナル、ジャイコラボレーションズ、ジャトコ、セコム (2)、ソニーマーケティング、デロイトトーマツコンサルティング、トラベルヴォイスアンドネット、マツダ、ロッキング・オン、みずほ銀行、国際協力銀行、清水建設、商船三井、住友商事、総合警備保障 (34)、損保ジャパン日本興亜、千代田化工建設、東京海上日動火災、東京海上ホールディングス、東洋エンジニアリング、豊田通商、野村證券 (2)、富士通、丸紅、三井住友海上火災保険有限公司、三井住友銀行 (3)、三菱商事 (2)、三菱東京UFJ銀行、楽天銀行
財務省		56	
	大臣官房	13	JALナビア、JR東日本、JT、アメリカンファミリー生命、みずほ銀行、商工組合中央金庫、戦略人材育成オフィス、第一生命、電通、東京海上日動火災、東京金融取引所、日本政策投資銀行、日本生命
	主計局	2	大和総研、三井住友海上火災
	理財局	10	JT、みずほ銀行、日本政策投資銀行、日本生命、日本相互証券、野村證券、三井住友信託銀行 (2)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和住銀投信投資顧問
	国際局	10	みずほ証券、りそな銀行、国際協力銀行 (2)、住友商事、損保ジャパン日本興亜、第一生命、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱総合研究所
	地方財務局	14	セイビ埼玉、マスマチュチュアル生命、香川銀行、筑後信用金庫、東京海上日動あんしん生命、名古屋銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、北陸銀行、三重銀行、横浜銀行
	国税庁	1	第一生命情報システム
	地方国税局	6	NTTファイナンス、UBS証券、ブラックロック・ジャパン、ムーア・マネジメント、ラボバンク・ネダーランド、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
文部科学省		37	
	大臣官房	2	キャスト・プラス、公文教育研究会
	科学技術・学術政策局	1	三菱電機
	研究振興局	5	NEC、第一三共、日本電子、富士通、三菱電機
	研究開発局	14	IHIエアロスペース、NEC、NTT東日本、ケンシアート、ヤマトコンタクトサービス、国際社会経済研究所、竹中工務店、東京海上日動リスクコンサルティング、東芝、日立GEニュークリア・エナジー、三菱重工(2)、三菱電機、有人宇宙システム
	スポーツ庁	14	JTBコミュニケーションデザイン、アサツーディ・ケイ、キャノン、サニーサイドアップ、プリンスホテル、ミズノ、びあ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリスト、総合警備保障、日本総合研究所、日本リコメンド、三井住友海上火災
	文化庁	1	旭硝子
厚生労働省		70	
	大臣官房	3	ブラップジャパン、共同ピーアール、大広
	医政局	5	コニカミノルタ、テルモ、損保ジャパン日本興亜、大日本住友製薬、東京海上日動火災
	健康局	5	あいおいニッセイ同和損保、協和企画、久光製薬、富士フイルム、雪印メグミルク
	医薬・生活衛生局	7	メタウォーター、大塚製薬、廣昌堂、水ing、総合警備保障、日本生命、日立製作所
	労働基準局	6	IHI、JAL、NEC、SGホールディングス、東京海上日動あんしん生命、日本通運
	職業安定局	4	アルファシステムズ、イオンリテール、セコム、伊藤忠商事
	雇用環境・均等局	1	日本通運
	子ども家庭局	1	みずほ情報総研
	社会・援護局	1	三井住友信託銀行
	老健局	3	住友生命、東京海上日動火災、東京海上日動ベターライフサービス
	保険局	9	gene、NTTデータ(2)、ファインデックス、東京海上日動あんしん生命、日本システムウェア、三井住友銀行(2)、三菱UFJ信託銀行
	年金局	3	みずほ銀行、東京海上アセットマネジメント、明治安田生命
	人材開発統括官	2	アメリカンファミリー生命、伊藤園
	政策統括官	12	アイネス、アスペンジャパン、アメリカンファミリー生命、グローバルセキュリティエキスパート、シマンテック、バイタルネット、プロアクション、リクルートジョブズ、大和総研ビジネス・イノベーション、日本防災、日立コンサルティング、三井住友海上火災
	国立保健医療科学院	1	ヤマダ・エスバイエルホーム
	国立感染症研究所	1	ユニーテック
	地方厚生局	3	損保ジャパン日本興亜DC証券、日本生命、三井住友信託銀行
	地方労働局	3	伊藤園、埼玉縣信用金庫、日本生命

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
農林水産省			
	大臣官房	3	NEC、NTT西日本、大阪シティ信用金庫
	消費・安全局	1	クミアイ化学工業
	食料産業局	24	ANA Cargo、イオンリテール、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シダックス、ニチレイフーズ、ハウス食品、マルハニチロ、ライフコーポレーション、秋田銀行、味の素、伊藤忠商事、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、全国農業協同組合連合会、電通、東急ストア、日清食品ホールディングス、日清フーズ、日本通運、不二製油、不二家、山崎製パン
	生産局	2	フラワーオークションジャパン、伊藤園
	経営局	6	損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、博報堂、三井住友海上火災、三越伊勢丹
	農村振興局	2	JTBコーポレートセールス、農協観光
	政策統括官	2	JT、ぐるなび
	農林水産政策研究所	1	三井住友銀行
	農林水産技術会議事務局	4	キリン、島津製作所、三菱ケミカル、雪印メグミルク
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	1	マルハニチロ
経済産業省			
	大臣官房	5	インテック、シーエーシー、スズキ、博報堂、古河電気工業
	経済産業政策局	18	NEC、オリックス、コニカミノルタ、ソフトバンク、パナソニック、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫(2)、損保ジャパン日本興亜、大和証券、大和総研ビジネス・イノベーション、竹中工務店、東京海上日動火災、東京証券取引所、東京センチュリー、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	通商政策局	16	ANA、IHI、SGホールディングス、YKK、デンソー、パナソニック、旭硝子、学研ホールディングス、神戸製鋼所、千代田化工建設、帝人、豊田通商、日立製作所(2)、三井住友銀行、三菱重工
	貿易経済協力局	5	ヤマハ発動機、電源開発、日立製作所、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	産業技術環境局	21	IHI、LIXILグループ、SCREENホールディングス、アイシン精機、アズビル、パナソニック(2)、リクルートキャリア、みずほ情報総研、旭硝子、大阪ガス、京セラ、住友電気工業、石油資源開発、富士ゼロックス、富士電機、富士フイルム、本田技術研究所、三井住友海上火災、三菱重工、三菱電機
	製造産業局	11	YKK、アズビル、デロイトトーマツコンサルティング、リョービ、あいおいニッセイ同和損保、りそな銀行、大塚製薬、積水ハウス、帝人、日立化成、三菱UFJリース
	商務情報政策局	29	JR東日本、JTB、NEC、NTTデータ、NTTドコモ、SGホールディングス、インターネットイニシアティブ、インテージ、オリックス、キャノン、ジェイテクト、シャープ、ヤフー、ヤマト運輸、ラック、伊藤忠インタラクティブ、花王、京都信用金庫、総合警備保障、損保ジャパン日本興亜、大日本印刷、東京海上日動火災、東京商品取引所、凸版印刷、日産自動車、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	2	PwCコンサルティング、構造計画研究所
	地方経済産業局	47	JR東日本、JTB北海道、パナソニックシステムソリューションズジャパン、レオパレス21、レクザム、みなと銀行、もみじ銀行、りそな銀行(2)、愛知銀行、秋田県信用組合、足利銀行、阿波銀行、伊予銀行、大垣共立銀行、香川銀行、川崎信用金庫、岐阜信用金庫、紀陽銀行、京都信用金庫、清本鐵工、近畿大阪銀行、近畿日本ツーリスト、群馬銀行、埼玉縣信用金庫(2)、四国銀行、十六銀行(2)、荘内銀行、関彰商事、第四銀行、筑波総研、長野信用金庫、南都銀行、西尾信用金庫、八十二銀行、浜松信用金庫、尾西信用金庫、百五銀行、百十四銀行、北洋銀行(2)、北陸銀行、北海道銀行、三島信用金庫、八千代銀行
	地方産業保安監督部	7	JFEエンジニアリング、エコ・パワー、レクザム、伊丹産業、北九州エル・エヌ・ジー、西部ガス、日本ERI
	資源エネルギー庁	27	IHI、NTTファシリティーズ、アズビル、セブン・イレブン・ジャパン、マツダ、みずほ銀行、大阪ガス、大林組、国際協力銀行、積水化学工業、大成建設(2)、東京ガス、東京電力ホールディングス、東邦ガス、日揮(3)、日本原燃、日本ユニシス、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス&リース、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
経済産業省 (続き)	特許庁	323	AGCテクノグラス、AIRI (2)、DIC、HGSTジャパン (2)、HOYA (2)、IHIエアロスペース (2)、JFEスチール、JFEテクノロジーリサーチ、JVCケンウッド (3)、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、KDC、LINE、NEC (7)、NECソリューションイノベータ、NECトーキン、NECプラットフォームズ (2)、NTN、NTT (5)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTテクノクロス (2)、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPORリスクアマネジメント、TDK、TTC、Z会、アールディーシー、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アラクサラネットワークス、アルバイオ、アルプス電気 (2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、オプテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス (2)、オンコリスバイオファーマ、カネボウ化粧品、カルソニックカンセイ (2)、キヤノン (4)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ (3)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サトー、サン・フレア、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス (2)、ジェイ・ディー・パワーアジア・パシフィック、シオノケミカル、システム・ソリューションズ、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ (2)、ジヤトコ、シンジーテック、ジンズ、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル (3)、セガホールディングス、セコム (2)、セメダイン、ソニー (6)、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ (2)、トーマコーポレーション、トッパンTDKレーベル、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン (2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工 (3)、ネットス、ノーリツ鋼機、ノキアソリューションズ&ネットワークス (2)、ノバルティスファーマ、バード情報科学研究所、パーソナルR&D、パイオニア (2)、ハイペップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ (2)、パトリック、パナソニック、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ブラックベリー・ジャパン、ホロン、マイクロンジャパン、マイクロンメモリジャパン (2)、マツダ、マン・ウインド・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メニコン、メルク (2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント (2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス (14)、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、いであ、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成パックス、旭硝子 (3)、朝日信用金庫、有沢製作所、海岸ベルママネジメント、花王、関東化学、技術トランスファーサービス、京セラ、京セラディスプレイ、京セラドキュメントソリューションズ、黒門工芸、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新日鐵住金、新菱冷熱工業、水道機工、住友ゴム工業、住友電装 (2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、大和ハウス工業、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ、東京設計事務所、東光高岳、東芝 (5)、東芝アイテック、東芝映像ソリューションズ、東芝機械、東芝ブランドシステム、東レ (2)、東和化成工業、特殊東海製紙、新潟原動機、西原環境、西松建設、日機装、日産化学工業、日産自動車 (4)、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所 (6)、日立造船、日立ソリューションズ (2)、日立超LSIシステムズ、日立ヘルスケア・マニュファクチャリング、富士通 (3)、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジー (2)、富士通テクノロジーリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フイルム、富士レビオ、不動テトラ、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工 (3)、三菱総合研究所、三菱電機 (4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル (2)、未来創薬研究所、村上開明堂、村田製作所、八千代工業、横河電機
	中小企業庁	12	サーベイリサーチセンター、リクルートマネジメントソリューションズ、あいおいニッセイ同和損保、のと共栄信用金庫、愛媛銀行、多摩信用金庫 (2)、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫 (2)、野村證券、三井住友銀行
国土交通省		248	
	大臣官房	7	NEXCO西日本、セコム、原燃輸送、総合警備保障 (2)、損保ジャパン日本興亜、博報堂
	総合政策局	30	AIRDO、ANAセールス、IHI、SGホールディングス、YKK AP、スターツコーポレーション、トヨタ自動車、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、味の素物流、関西電力、九州電力、山九、新日鐵住金、大成建設、東急バス、東京海上日動火災、東京メトロ、日通総合研究所、日本貨物鉄道、日立製作所 (2)、北洋銀行、北海道銀行、三井住友海上火災 (2)、三井住友銀行 (2)、三井住友信託銀行、森ビル
	国土政策局	2	NTT、インクリメント・ピー

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
国土交通省 (続き)	土地・建設産業局	20	LIXILグループ、アットホーム、パナホーム、マツダ、みずほ銀行、関西電力、住友商事、西武信用金庫、双日、大成建設、大和ハウス工業、竹中工務店、谷澤総合鑑定所、東京証券取引所、東京建物、西日本建設業保証、日本生命、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証、三井住友信託銀行
	都市局	12	JR東海、みずほ信託銀行、京浜急行電鉄、新生銀行、住友不動産、東急電鉄、東京ガス、東邦銀行、野村不動産、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	7	PwCアドバイザリー、パスコ、大林組、水ing、竹中土木、日立製作所、三井住友銀行
	道路局	12	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本(3)、NEXCO東日本(2)、首都高速道路、大成建設、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	31	LIFULL、NTTファシリティーズ、アール・アイ・エー、アキュラホーム、ケン・コーポレーション、ハウスプラス住宅保証、パナソニック、パナホーム、フジテック、ボラス、ミサワホーム、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、りそな銀行、旭硝子、大阪ガス、西部ガス、住友林業(2)、積水化学工業、積水ハウス、損保ジャパン日本興亜、大和ハウス工業、中部電力、東急不動産、東京海上日動火災、日本設計、野村不動産、日立ビルシステム、三井住友海上火災、三井ホーム
	鉄道局	11	JR四国、JR西日本、JR東日本、みずほ銀行、京三製作所、東京メトロ、南海電気鉄道、日本信号、阪急電鉄、三菱電機、三菱東京UFJ銀行
	自動車局	5	NTTデータ、SGホールディングス、あいおいニッセイ同和損保、南海バス、三井住友銀行
	海事局	4	愛媛銀行、商船三井、東京海上日動火災、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	33	ANA(7)、ANAベースメンテナンステクニクス、JAL(6)、JALエンジニアリング、JFEスチール、JTB、JTB北海道、NTTデータ、SUBARU、ジャムコ、みずほ銀行、川崎重工業、関西エアポート(2)、京浜急行バス、損保ジャパン日本興亜、大日本印刷、東京海上日動火災、西日本鉄道、日本空港ビルデング、丸紅エアロスペース、三菱地所・サイモン
	国土交通政策研究所	5	NTTデータ、ベックス、創造経営センター、日本通運、山梨中央銀行
	国土技術政策総合研究所	3	阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、野生動物保護管理事務所
	地方整備局	25	JR東日本、NEXCO中日本(4)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(4)、URリンケージ、ボラス、大林組、鹿島建設、山九、清水建設、首都高速道路、大成建設、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(5)
	北海道開発局	2	北洋銀行、北海道銀行
	地方運輸局	3	京阪電気鉄道、十六銀行、東京モノレール
	地方航空局	4	AIRDO、JAL、新中央航空、日本エアコミューター
	観光庁	23	ANAエアポートサービス、JAL、JR九州、JR東海、JR西日本、JR東日本、JTBコーポレートセールス、NEC、NTT東日本、ジェーシービー、スカイマーク、プリンスホテル、ぐるなび、みずほ銀行、秋田銀行、損保ジャパン日本興亜、大丸松坂屋百貨店、東京海上日動火災、東武トップツアーズ、凸版印刷、日本空港ビルデング、三井住友海上火災、三越伊勢丹
運輸安全委員会	7	JR東日本、ダイハツディーゼル、京三製作所、近畿車輛、東武鉄道、日本貨物鉄道、日本無線	
海上保安庁	1	朝日航洋	
環境省		347	
	大臣官房	22	TOTO、インテル、オリックス、キヤノン、クボタ化水、ヤマト運輸、リコー、愛媛銀行、環境計画研究所、共同ピーアール、国際テクノ・センター、白河オリンパス、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、東京久栄、東芝、東邦ガス、八十二銀行、富士通、富士テレコム、三井住友銀行、横浜銀行
	地球環境局	24	IHI、JFEエンジニアリング、JR東日本、LIXIL、NEC、SGホールディングス、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、いであ、大阪ガス、鹿島建設、全国農業協同組合連合会、地域計画建築研究所、東京ガス、東レ、戸田建設、富山テレビ放送、阪急電鉄、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行、三菱UFJリース
	水・大気環境局	9	JR東海、ジャパンディスプレイ、旭化成、小野測器、鴻池組、興和、日本地下水開発、堀場製作所、三菱電機
	自然環境局	3	ANA、アイ・シー・ネット、住友林業

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(○内は受入者数)
環境省 (続き)	環境再生・資源循環局	34	DOWAエコシステム、イオン、クボタ(2)、クロスインデックス、ジョイフルアスレティッククラブ、タカヤマ、ブリヂストン、リコー、りそな銀行、荏原環境プラント、奥村組、栗田工業、清水建設、新日鉄住金エンジニアリング、全農サイロ、総合警備保障、大東建託、中央開発、電通テック、東京電力ホールディングス(4)、東電設計(2)、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日本IBM、日本紙パルプ商事、日立造船、不動産鑑定士海老沼事務所、三菱ケミカルエンジニアリング
	地方環境事務所	229	ALSOK福島、ALSOK宮城、C4、EARTHSHIELD、IHI、JFEエンジニアリング、JT、JTE、LIXIL(2)、Plan・Do・See、SUBARU、アーバン設計、アイ・ディー・エー、アクティオ、アジア航測、アステラス製薬(2)、アドエイション、アローコンサルタント、アンドー、イビデングリーンテック、ウッドコム、エコボンド環境工学リサーチ、エヌエス環境、キューメートル、キョウシン、キョウワセキリオン、クレハ建設、ケーヒン、サポート、サンエス、サンテックインターナショナル、ジーエル青葉、システム創建、ショウエイ電設、スーパーあさの、スカイコート、スマートテクノロジー、ゼビオビジネスサービス、セプト、セントランス、ソニーエナジー・デバイス、ディーアンドエムホールディングス、テクノ中部、テスコ(2)、ナノックス(2)、ニッコー、ネオ環境システム、ネクスコ・エンジニアリング東北、ハーモテック、パイオニア、パイオニア設計、パソナ(3)、ハタケン不動産、ハリウッド、フォーユーネットワークス、ブレイヴ、ブレナス、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウベル、ランドエル、リソー教育(2)、リンレイ、ワイケイホーム、あいおいニッセイ同和損保、いであ、会津燃料、青バラ運輸、東コンサルタント、阿部測量、安藤・間(3)、飯野工業、遠藤重機建設、扇精光コンサルタンツ、王子木材緑化、応用地質、大木建設、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野メンテナンス、奥村組、花王カスタマーマーケティング、鹿島建設、加藤建設、株木建設、川崎地質、関西電力、関電プラント、関東石油、九州開発エンジニアリング、共進調査設計、共生、協和補償コンサルタント、原電エンジニアリング、五大エンジニアリング、後藤組、佐田建設、佐藤工業、佐藤工務店、三洋設備、四国電力、清水建設、四門、十文字企画、常磐興産、昭和コンクリート工業、新日鉄住金(2)、銭高組、総合防災ソリューション、創世、第一開発コンサルタント、大東カカオ、大東建託、大豊建設、大丸、高田建設、高山工業、中央技術コンサルタント、中国電力、中部電力、電源開発、東京エネシス、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京シビルコンサルタント、東京設計事務所、東京電力ホールディングス(21)、東京パワーテクノロジー(14)、東京臨海リサイクルパワー(2)、東電不動産、東武商事、東北送配電サービス(2)、東陽社、東洋セキリティ、内外テック、齊組工業、西松建設、日栄地質測量設計(2)、日研トータルソーシング、日鐵物流、日本通運、日本IBM、日本エヌ・ユー・エス、日本検査、日本原子力発電(2)、日本原燃、日本国土開発、日本振興、日本電波工業、日本土木、野原産業、服部組、久工業所、日立化成、日立造船、日乃本建設、福島銀行、福島日石、福島放送、福島LIXIL製作所、福浜大一建設、不二越機械工業、復建技術コンサルタント、古川コンサルタント、北陸電力、北海道電力、増子測量設計事務所、増原産業建設、丸か建設、丸立渡辺組、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱電線工業、三菱UFJ不動産販売、村内外車センター、山形電子、山口水道設計事務所、八幡印刷、横河マニュファクチャリング、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	20	SGホールディングス、エービーコミュニケーションズ、トランスニュークリア、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、環境科研、検査開発、原子燃料工業、原電エンジニアリング、新日鉄住金、大成建設、東芝(3)、東洋エンジニアリング、日本電気通信システム、人形峠原子力産業、富士フィルム、三菱FBRシステムズ、三菱重工
	原子力安全人材育成センター	6	BWR運転訓練センター(2)、四国電力、東京電力ホールディングス、東芝(2)
防衛省		2	
	大臣官房	1	損保ジャパン日本興亜
	防衛装備庁	1	NTTコミュニケーションズ
警察庁		4	
	長官官房	2	JR東海、NTT東日本
	生活安全局	2	ラック、日立システムズ
個人情報保護委員会		15	
	事務局	15	JR東海、KDDI、NEC、イトーヨーカ堂、キヤノン、ソニーネットワークコミュニケーションズ、プライスウォーターハウスクーパース、ヤフー、野村證券、野村総合研究所、日立製作所、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行、三井住友信託銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(○内は受入者数)
金融庁		138	
	総務企画局	50	BFT、NECソリューションイノベータ、NTTデータ、NTTドコモ、SMBBC日興証券、TES-AMM JAPAN、FWD富士生命、インベスター・ネットワークス、オーストラリア・ニュージーランド銀行、コマンド・モジュール・ジャパン、ドイツ銀行、ナティクス日本証券、ニッセイ基礎研究所、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(2)、みずほ情報総研、りそな銀行、りそな総合研究所、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友商事、住友生命(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、第一生命、大和証券、大和総研、東京海上日動キャリアサービス、東京証券取引所、東京スター銀行、東京短資、日興アセットマネジメント、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本生命(2)、日本総合研究所、日本タタ・コンサルタンシー・サービス、日本ユニシス、農林中央金庫、野村アセットマネジメント、野村証券(2)、福岡銀行、富士火災海上、三井住友信託銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行
	検査局	44	NTTデータ(2)、アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、フィッチ・レーティングス・ジャパン、プロティビティ、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、アクサ生命、みずほ銀行(5)、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、経営共創基盤(6)、第一生命、大和総研、日本生命、農林中央金庫、野村総合研究所、広島銀行、富士通、三井住友海上火災(4)、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(5)、明治安田生命
	監督局	15	NEC、NTTデータ、ニッセイ基礎研究所、商工組合中央金庫、新日鉄住金ソリューションズ、第一生命、東京海上研究所、東京海上ホールディングス、日本政策金融公庫、農林中央金庫、野村証券、広島銀行、明治安田生活福祉研究所、明治安田生命(2)
	証券取引等監視委員会事務局	28	BNPパリバ証券、FRONTEO、GEアセットマネジメント・インコーポレイテッド、KPMG FAS、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン、TORANOTEC投信投資顧問、アセットマネジメントOne、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、ドイツ証券、トムソン・ロイター・ジャパン、フランクリン・テンプレート・インベストメント、プロネクサス、マッコーリーキャピタル証券、ロジャーズインベストメントアドバイザーズ、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ銀行、みずほ証券、住友商事、総合警備保障、東京ガス、東京金融取引所、東京証券取引所(2)、日本コンセプト、野村証券、三井住友銀行(2)、三菱東京UFJ銀行
公認会計士・監査審査会事務局	1	東京証券取引所	
消費者庁		28	JAL、JR東日本、NEC、NECソリューションイノベータ、UL Japan、イオンリテール、ウォルト・ディズニー・ジャパン、エイ・イー・エス、キリン、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フジみらい、ライオン、あいおいニッセイ同和損保、ときわ、朝日生命、味の素、阿波銀行、伊藤園、大塚製薬、花王、図研ネットウエイブ、第一生命、鉄建建設、日清食品ホールディングス、日東ビルト開発、日立製作所、富士フィルムエンジニアリング、有機合成薬品工業
宮内庁		1	
	長官官房	1	沖電気工業
公正取引委員会		4	
	経済取引局	3	NTTドコモ、パナソニックシステムソリューションズジャパン、国際電気セミコンダクターサービス
	審査局	1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー
会計検査院		7	
	事務総長官房	4	スリーハイズ、大和総研、東洋エンジニアリング、日本電産
	第1局	2	新生銀行、野村総合研究所
	第3局	1	首都高速道路
人事院		8	
	事務総局	8	NEC、NECソリューションイノベータ、エレクトラ、クアーズテック、サンケイビル、リクルートスタッフィング、東芝デジタルソリューションズ、日立化成

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣 議 決 定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。